

教育学研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 多様な教員確保のため、女性教員の登用に積極的に取り組んでおり、平成27年4月時点での専任教員における女性教員数の割合は32.5%となっている。また、国際化推進の観点から、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に外国人教員を3名採用している。
- 授業評価アンケートの実施と分析、担当教員及び大学院生へのフィードバック、外部評価、教員の個別面談及びそれらに基づくファカルティ・ディベロップメント（FD）等により教育改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育実践コラボレーションセンターでは、学校現場におけるリーダー養成を目指し、現代の教育問題への学際的アプローチに基づく研修（Eフォーラム）を年2回開催している。また、附属臨床教育実践研究センターでは、東日本大震災後すぐに「こころの支援室」を設置し、被災者対象の電話相談・個別面接、関西圏に避難・移住している子育て世帯を対象としたワークショップを年3回程度行っており、これらの活動に学生も参加している。
- 臨床教育学専攻の心理臨床学領域は、日本臨床心理士資格認定協会の定める、第1種大学院に指定されている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間に大学院生が発表した査読付きの論文数は平成22年度の35件から平成27年度の134件へ増加しており、学会等での受賞件数は平成22年度の2件から平成24年度以降は年度平均9.3件へ増加している。

- 第2期中期目標期間における大学院生の日本学術振興会特別研究員への採用率は、DC1は30%から55%、DC2は13%から63%の間を推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における修士課程修了生の就職率は平均33.1%、進学率は平均58.5%となっている。
- 平成26年度に企業担当者に対して実施したアンケート調査（5点満点）の結果では、修了生の「基礎知識」、「教養・コミュニケーション能力」、「総合」、「自由の学風が感じられる」、「独創性を尊重している」及び「自立性を尊重している」の各項目について平均4点以上となっている。また、平成27年度に実施した修了生対象のアンケート調査結果では、「大学院時代の授業や学習」については修了生の73%が満足したと回答しており、「修了後の進路」については52.6%が希望通りの進路に進めたと回答している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- グローバル COE プログラム「心が活きる教育のための国際的拠点（平成 19 年度から平成 23 年度）」や「卓越した大学院拠点形成支援事業（平成 24 年度から平成 25 年度）」等の実施を通して、学生の国際交流、部局間研究グループによる共同指導、講座横断型授業等を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士後期課程の標準修業年限内の修了者数は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の年度平均約 1.3 名から平成 22 年度から平成 26 年度の年度平均約 5.4 名へ増加している。
- 第 2 期中期目標期間に大学院生が発表した査読付きの論文数は、平成 22 年度の 35 件から平成 27 年度の 134 件へ増加しており、学会等での受賞件数は、日本心理学会第 77 回大会学術大会優秀発表賞等を含め、第 2 期中期目標期間に合計 41 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。